

## NEWS23 週刊報告      ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：1/21～1/25

### ・1/21(月)

レーダー照射問題、普天間基地問題、あす日露首脳会談、金杉局長がピーガン氏と会談などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の観点から検証を行いましたところ、レーダー照射問題ではやや不十分とみられるシーンがありました。また、普天間基地問題については検証者の所感を記しました。

### ・1/22(火)

日露首脳会談、不正統計問題、小室圭さんがコメントを発表、ゴーン被告の二度目の保釈請求が却下、ファーウェイ事件、国民民主党と自由党が合同、東京医科大学の助成金を全額カットなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の観点から検証を行いましたところ、不正統計問題については問題の見られる場面がありました。また、不正統計問題については検証者の所感を記しました。

### ・1/23(水)

日韓関係、勤労統計問題、日露首脳会談、辺野古基地問題、ゴーン氏がルノー会長辞任の意向、日銀物価見通し公表、沖縄県民投票などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、勤労統計問題については問題のある店および印象操作の疑いのある場面が見られました。また勤労統計問題については検証者の所感を記しました。

### ・1/24(木)

辺野古基地移設問題、ゴーン氏がルノー会長辞任、威嚇飛行問題、基幹統計不正調査、参院・野党第一会派をめぐる闘争、小室さん母の婚約者インタビューなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、威嚇飛行問題の報じ方は高く評価できる点が見られたものの、基幹統計不正調査についての報じ方は問題と思われる箇所が見受けられました。

### ・1/25(金)

勤労統計問題、大阪なおみ明日決勝、中国高層マンションで爆発などについて報じられました。これら例示したトピックのうち、勤労統計問題については放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題点は見られませんでした。気になる点がありましたので検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年1月21日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：レーダー照射問題、普天間基地問題、あす日露首脳会談、金杉局長がビーガン氏と会談		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者施設で相次ぐインフルエンザの集団感染</li> <li>・関東などで記録的乾燥の一方で日本海側は暴風雪</li> <li>・レーダー照射問題</li> <li>・普天間基地問題</li> <li>・スーパーボランティア尾畠さん大分まで徒歩で帰宅</li> <li>・16年前の強盗殺人の男を逮捕</li> <li>・あす日露首脳会談</li> <li>・歌舞伎町のカラオケ店で発砲</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today</li> </ul> <p>インフルエンザの集団感染 レーダー照射問題 セブンイレブンとローソンが成人向け雑誌販売中止へ 金杉局長がビーガン氏と会談 神奈川県茅ヶ崎市で小1男児がはねられ死亡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レーダー照射問題：結論→やや不十分</li> </ul> <p>自衛隊機が韓国軍の艦艇からレーダーの照射を受けた問題で日本側は今日韓国軍によるレーダーの電波信号を音にしたものを新たな証拠を公開したとのこと、防衛省の説明によると、もしレーダーが火器管制レーダーではなく捜索用のものだった場合、レーダー波を回転しながら出すため、音が途切れつつ定期的になるが問題となっている火器管制レーダーの場合は目標に照射を続けるため音は継続的になるとのことであるとのこと、自衛隊機の乗組員が聞いたのも継続した音だったことから防衛省はこれが火器管制レーダーが照射された客観的証拠、と主張していることが伝えられた。</p> <p>また、専門家の見解として笹川平和財団上席研究員の小原凡司氏の「似たような周波数帯の電波というのはあるんですけども、やはりそれぞれに多くの要素を比較してみると異なる部分というのがあります、で、識別を間違えることもないと思います。」という見解が紹介されていた。</p> <p>スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返り広げられていた。</p> <p>雨宮塔子「日本と韓国は反目し続けていますが、問題はそのまま収束していくのでしょうか。」</p> <p>星浩「まあ、あのレーダー照射については日本側の見解に分があるということはどうも明らかですよ、一方、</p>		

放送法遵守を求める視聴者の会

韓国側はその日本が低空飛行したことを問題視しているんですけども。これはどうも見解が隔たったまま、ということですよ。まあ本来この防衛当局同士でね、事実確認をしてね、再発防止を立てるっていうのが筋なんですけれども、もう政治問題になってしまった、ということですよ。まあ、今回ですね、実はその、今までこういう事があると日本と韓国の上にアメリカが入って仲介するっていうことがあったんですけども、トランプ政権になってからですね、アメリカがその日韓問題にあまり関心を持たなくなったものですから、アメリカの仲介機能がなくなったというのも実は大きい問題になっているんですね。」

日本国政府がどういった国とどういった関係を構築するのか、ということは政治的な問題であり、今回のような相手国との関係の基礎となる信頼に疑義・疑念を生じさせるような自体が起きた場合への対応というのは行政の問題や事務的な問題ではなくまさしく政治的問題にほかならないという見方も成り立ち得るはずであるし、日韓両国のようにデモクラシーを建前とする民主主義国同士の関係の場合、こうした外交関係の処理にあたっては国民の理解納得を取り付けた上で行う必要があるのではないだろうか。

また、星キャスターは「今回ですね、実はその、今までこういう事があると日本と韓国の上にアメリカが入って仲介するっていうことがあったんですけども、トランプ政権になってからですね、アメリカがその日韓問題にあまり関心を持たなくなったものですから、アメリカの仲介機能がなくなったというのも実は大きい問題になっているんですね。」ともコメントしていたが、アメリカの仲介機能がなくなったことで解決が困難になっているということは、日韓両国にとって日韓関係というのがそれ自体として重要であるというよりは、アメリカとの関係の上で考慮すべきものであったからアメリカが仲介機能を果たしていた、という見方も可能である。アメリカとの関係上でも日韓関係の重要性が低下した際に、それでも日韓両国にとって日韓関係は重要な二国間関係なのか、という点を見直す時期に来ているという見方もできるのではないだろうか。

そうした点を無視して「日本側の見解に分があることがどうも明らか」であるにもかかわらず、明らかに分がある見解が通らないような国とどのような関係を持つべきかという見直しの議論を国民に提起するのではなく、「防衛当局同士でね、事実確認をしてね、再発防止を立てるっていうのが筋」とまで言うのは、放送法第四条第一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点からは不十分なコメントであったと言える。

- ・普天間基地問題：結論→特に問題なし

埋め立て区域で政府が軟弱な地盤を理由に設計の変更を検討していることが明らかになったとのこと、地震工学の専門家の鎌尾彰司氏は豆腐の上に飛行場を建設するようなもの、と指摘しているとのことについて伝えられた。

鎌尾氏の見解については以下に朱記した2つのシーンで取り上げられていた。

#### 【シーン1】

"ナレ「報告書を分析した地盤工学の専門家は、地盤の硬さを示すN値と呼ばれる指標に注目します。ある地点では。」

鎌尾彰司（日本大学准教授、地盤工学）「N値の値はほぼ0になっている、所々3とか6,7ってあるんですけども、その下もほぼ0が並んでおります。」

ナレ「このN値は測定用の器具を地中に打ち込むのに何度ハンマーで叩く必要があったかによって決まります。」

N値0とはハンマーで一度も叩かなかったのにハンマーの重みだけで、測定器具が沈んでしまったというケース、ヘドロのように地盤が柔らかいことを意味しています。」

鎌尾准教授「N値0がもう何個も続くということは要はズブズブな地盤がズーっと連続しているっていう状態で、構造物を支えるっていうのはそもそもふさわしくない地盤、っていうことです。」

ナレ「報告書では、埋め立て区域でもっとも深い谷状の地形の下に軟弱な地盤がおよそ40メートルにも渡って堆積している判明、鎌尾氏は例えば巨大な豆腐の上に飛行場を作るようなものだと述べています。」

## 【シーン2】

ナレ「地盤工学の専門家、鎌尾氏も工事が始まってからの設計変更には違和感を口にします。」

鎌尾氏「まだ設計もできていない段階で工事に入っていますので、結局どのくらい費用がかかるのか、っていうのが何も見えない状態で作っているということはちょっと異次元な、やっているのは土木工事なんですけれども、やり方としては土木工事ではないやり方、にしか見えないですね。」

ナレ「今回、ようやく設計変更の検討に踏み切った政府、今後辺野古工事への影響は計り知れません。」

鎌尾氏「日本では最大級の改良、海上からやりますのでそれもまた大変な工事になると思うんですね。」

またスタジオでは以下に朱記した様子を取り上げられていた。

雨宮塔子「軟弱地盤の可能性は三年前から言われていたのになぜ今になった、このタイミングで設計を変更するのでしょうか。」

星浩「そうですね、ある防衛大臣経験者に聞いてみると、もちろん前から知っていたんだけど、おそらく国としてはその、埋め立てがどんどん進んでね、既成事実を積み上げてから設計変更に変えようっていう考えではないかっていうんですけれどね、そうなるにつれて沖縄県の方の不信も強まって来ますよね、さらにその設計変更が出てもおそらく承認しないでしょうから、これもまたいろいろもつれていくということで、更にこの問題、こじれる要因が出てきた、ということですよ。」

このトピックに当てられた時間は401秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

### ・あす日露首脳会談：結論→特に問題なし

明日モスクワで行われる日露首脳会談に向けて安倍総理が今日ロシアへと出発した一方モスクワでは北方領土の引き渡しに反対する声が強まっているとして、以下に朱記したモスクワの様子を取り上げられていた。

黒岩亜純（報告）「モスクワで複数の団体がこのデモに参加していますけれども、北方領土は我々の土地だ、と声を一つにしています。」

ナレ「モスクワで北方領土返還に反対するデモが行われました。」

デモ主催者「ロシアは領土を売り渡す国ではありません。」

ナレ「海上の広場は参加者が500人に規制されていましたが、それを上回る人数が集結しました。」

参加者「ここで我々の領土の権利を守っています、どんな投資のためでも祖国を売ってはならない。我々は日本からの投資がなくともうまくいく。」

このトピックに当てられた時間は83秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

### ・金杉局長がビーガン氏と会談：結論→特に問題なし

## NEWS23 週刊報告 詳細版

外務省の金杉アジア大洋州局長はさきほどスウェーデンでアメリカのビーガン北朝鮮担当特別代表と会談したこと、現地では二回目の米朝首脳会談に向けて両国の実務者協議が合宿形式で続けられてきたが 21 日に終了した模様で金杉氏はビーガン氏から協議状況について説明を受けたと見られるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 27 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし

### 検証者所感

#### ・ 普天間基地問題

普天間基地移設自体に対する反対論と、軟弱地盤の改良可能性についての議論が混同しているような印象を受けた。

現在の地盤が軟弱地盤であるとしても、それを改良工事によって改善が可能であるならば軟弱地盤であることそれ自体は普天間基地を建設に対する反対の理由とはならないはずである。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年1月22日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：日露首脳会談、不正統計問題、小室圭さんがコメントを発表          ゴーン被告の二度目の保釈請求が却下、ファーウェイ事件、国民民主党と自由党が合同          東京医科大学の助成金を全額カット</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日露首脳会談</li> <li>・不正統計問題</li> <li>・小室圭さんがコメントを公表</li> <li>・アカデミー賞に日本作品がノミネート</li> <li>・ゴーン被告の二度目の保釈請求が却下</li> <li>・国際ロマンス詐欺の疑いでナイジェリア人の男性4人を逮捕</li> <li>・ファーウェイ事件</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today             <ul style="list-style-type: none"> <li>日露首脳会談</li> <li>勤労統計問題</li> <li>中目黒駅でインフルエンザ感染女性が転落死</li> <li>国民民主党と自由党が合同</li> <li>東京医科大学の助成金を全額カット</li> </ul> </li> <li>・平成最後のサラリーマン川柳</li> <li>・恵方巻き商戦</li> <li>・天気予報</li> <li>日露会談</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日露首脳会談：結論→特に問題なし</li> </ul> <p>安倍総理とプーチン大統領による日露首脳会談が現在モスクワで行われていて、両首脳は会談が終わった後、共同記者会見に臨む予定であるとのことが伝えられた。</p> <p>また、スタジオと中継では以下に朱記したやり取りが繰り返されていた。</p> <p>雨宮塔子「それでは現在の様子をモスクワにいる市澤さんに聞きます、市澤さん。」</p> <p>市澤牧彦「はい、ええ、予定より45分遅れで始まった会談は現在も続いています。そして日本時間の先程午後10時45分ごろ、拡大会合に移りました、ということで開始から二時間ほど少人数会合が続いていたこととなります。会談の冒頭安倍総理は先週行われた外相会談を踏まえて平和条約問題についてじっくり議論したいと話しましたが、その外相会談では北方領土を巡る歴史認識の大きな溝が顕になりました、先程のVTRにもありまし</p>		

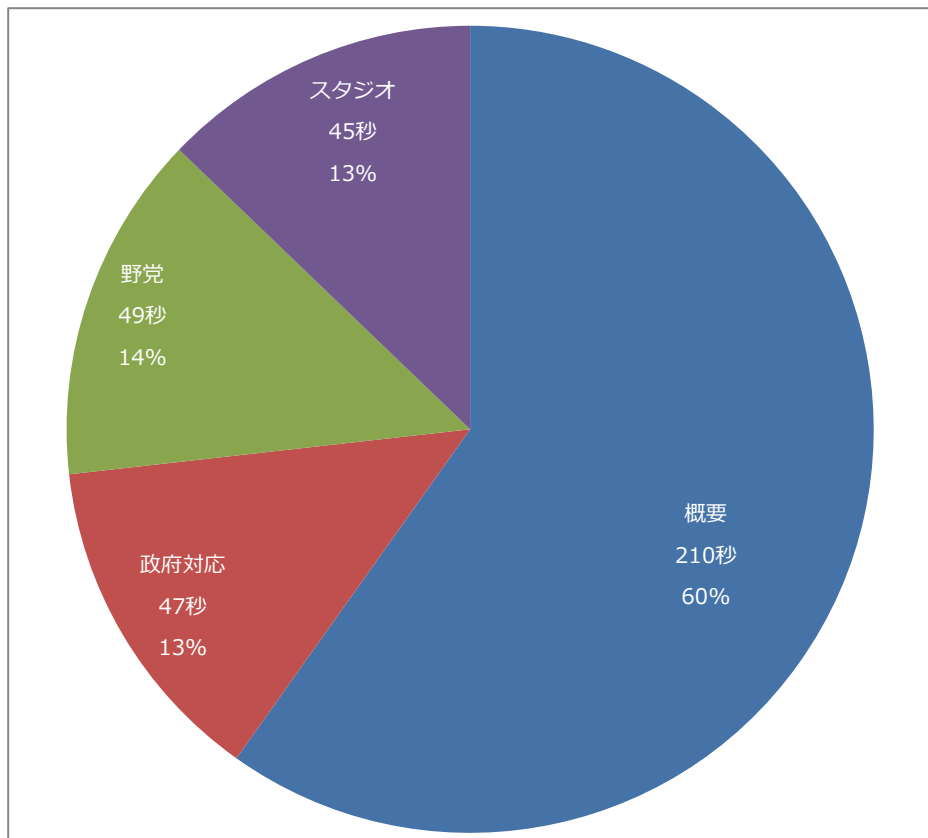
たけれどモスクワでは 20 日、北方領土引き渡しに反対する大規模な集会が開かれるなど、ロシアの世論は島の一つでも引き渡すことに反対の色が強まりつつあります。ロシアの国営テレビは 20 日のニュース番組でプーチン大統領はロシア国内の反対の世論を無視できるか、絶対にありえない、と放送しています。日本もロシアも国内世論を見据えながらの難しい舵取りが求められています。このあとの共同記者発表で両首脳からどのような発信があるのか注目されます、以上中継でした。」

このトピックに当てられた時間は 315 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・不正統計問題：結論→不十分

厚生労働省の不正統計問題について取り上げられていた。これについては概要を取り上げた場面、政府の対応を取り上げた場面、野党の対応を取り上げた場面、スタジオでのやり取りが取り上げられていた。

このトピックに当てられた時間は秒で、それぞれの場面での時間配分及び比率は以下の通りであった。



概要については以下に朱記したように伝えられていた。

"雨宮塔子「続いては注目の調査結果が発表されました。」

駒田健吾「勤労統計の調査が不適切な方法で行われていた問題について、厚労省の特別監察委員会は調査結果を公表しました。焦点の一つである組織的な隠蔽については認定できないと結論づけています。」

"ナレ「統計の専門家や、元裁判官らからなる特別監察委員会、厚生労働省による不適切な調査についてこう結論付けました。」

報告書「統計法違反を含む、不適切な取扱いが長年継続したことは言語道断、関係職員の厳正処分を臨む。」

樋口美雄「国民のその統計に対する信頼を失わせたと言うだけではなく、要は行政に対する信頼をも失わせてしまっているのではないかと。」

ナレ「国の重要な期間統計の一つである毎月勤労統計、厚労省は本来全通調査すべき大規模事業所について 2004 年から東京都に限り一部の抽出調査しかしていませんでした、当時の担当係長はこう話したと言います。」

当時の担当係長「全数調査の事業所については企業から特に苦情が多く配慮する必要があった。」

ナレ「報告書では抽出調査を始めた理由について、全数調査にしなくても精度が確保できると考えて導入したとみられる、としました。」

担当者の会見「齟齬があるという認識はあったが東京都は数が多く例外的であると考え、自己満足していた。」

ナレ「中には不適切な手法を認識した上でこんな説明をした職員も居たと言います。」

厚労省の職員「当時変えたほうが良いと思ったが、統計委員会とか審議会にかけると問題があると思った。」

ナレ「また、厚労省は 2014 年の調査まではマニュアルに抽出調査をしていることを明記していました、しかし 2015 年からはその記述を削除、そこに隠蔽の意図があったのではないかと、この疑念が上がっていました。」

樋口「記載を落とした理由は、すでにだいたい前から抽出調査を行ってきた、東京のことをわざわざ全国の都道府県に送付する事務要領、取扱要領に書かなくても良い、と考えたこと。」

ナレ「厚労省は去年 1 月から全数調査に近づけるためデータの復元処理を行っています。これらの点も含め監察委員会は統計法違反を含む不適切な取り扱い、と認定しました。しかし、焦点だった組織的隠蔽だったかどうかについては。」

荒井史男（特別監察委員会委員長代理）「いわゆる組織的隠蔽ということは認定できないというのが結論でございます、真っ白ということはいい切っているわけではないですが、しかしそれをこの、委員会として隠蔽をする糸があったと認定するにはそれは無理がある。」

政府の対応については以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「調査結果受け根本大臣は厚労省の幹部職員を集めて訓示を行いました。」

根本匠厚労相「特別監察委員会から言語道断だと指摘をされた。私は返す言葉もない、」

ナレ「根本大臣は 22 人を処分すると発表、鈴木事務次官と厚生労働審議官の 2 人は訓告処分、元担当課長など 20 人の職員は最大で言及 6 ヶ月などの懲戒処分としました。根本大臣と副大臣らも就任時からの給与 4 ヶ月分を自主返納します。」

野党の対応については以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「一方、野党側は政治家の関与が調べられていないことについて反発しています。」

山井和則（国民民主党議員）「賃上げが偽装されたのではないかと、ということに関しては、今日の報告書では殆ど触れられてません、加藤大臣や安倍総理にこの調査自体ヒアリングしているんですか。」

厚労相の担当者「していません。」

山井和則「してません、一部の厚労省の職員がちょっとミスをしました、というふうはこの問題をわざと違う論点にすり替えているとしか、私は思えません。」

ナレ「野党側からあがったのはトカゲの尻尾切り、との批判、明後日行われる閉会中審査などで追及する構えです。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されてきた。



雨宮塔子「今回の報告書は思っていたよりは早くまとまりましたが、肝心の組織的隠蔽についてははっきりした言い方ですね。」

星浩「政府側はこれで収束の方向に持っていきたいということなのでしょうけれど、実際はそう簡単には行かないでしょうね、その組織的な隠蔽は認定できなかったっていいですけど、さらに調べれば認定できるのかどうか、そのあったかどうか、ってのはまだ結論づけてられないんですよ、それからその不適切な調査をした動機、ですよ、なんのためにやったのか、そのへんもはっきりしない、それからやっぱりその政治家に報告した、まあ大臣とか副大臣に報告したのかしなかったのか、政治家も調べていませんのでね、そこもはっきりしないということで、どうやらこれはもうこの国会のとりあえず最大の焦点になりそうな雰囲気ですね。」

統計の手法が不適切かつ密かに変更されたというのは安倍政権での出来事ではあるが、それ以前についても2004年から一貫して不適切な手法での統計が公然と行われていたのであり、これを正すことができなかったのは安倍政権のみならず三代の民主党を中心とした政権も含めての歴代政権の問題であるが、そうした観点は抜け落ちており、放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点では不十分なものであった。

・小室圭さんがコメントを発表：結論→特に問題なし

秋篠宮家の長女眞子さまとの結婚が延期になっている小室圭さんがコメントを公表したこと、文書によると小室さんの母と元婚約者の男性は2010年9月に婚約し当時金銭的な支援を受けたと、小室さんも明かしているが2012年9月に婚約は解消しこの際婚約期間中の支援について清算したいと伝えると元婚約者から返してもらったつもりはなかった、と明確な説明があったと小室さん側は主張しているとのことが伝えられた。また、これに対する元婚約者の「まあちょっと心外ですね、僕にまずコンタクトを、何らかの形でとって、っていうのが先じゃないかなって僕は思うんですけども、僕は何も答えてないですから、何も返事がないから相手が了承したと、そういうふうにとっているんじゃないかなと僕は思っています。」というコメントが取り上げられていた。

このトピックに当てられた時間は198秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ゴーン被告の二度目の保釈請求が却下：結論→特に問題なし

日産自動車の前会長カルロス・ゴーン被告は特別背任の罪で起訴された今月11日に保釈が認められた場合の住居をフランス本国などに指定して東京地裁に保釈を請求しましたが認められなかったこと、さらに今月18日に保釈の際の条件を変更して二回目となる保釈請求を出していたが東京地裁はこの請求を却下しましたとのこと、ゴーン被告は20日出した声明で日本国内にとどまり保釈のために正当だと裁判所が考えるあらゆる条件を尊重します、と表明していたとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は54秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ファーウェイ事件：結論→特に問題なし

カナダの地元紙は21日にアメリカがカナダ政府にファーウェイの副会長孟晩舟容疑者の身柄の引き渡しを正式に求めると通知したと報じたこと、孟容疑者は先月1日アメリカの捜査当局の要請で対イラン制裁に関する不正行為に関わった疑いでバンクーバーで逮捕され現在は保釈中であるとのことが伝えられた。

このトピックに当てられた時間は32秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・国民民主党と自由党が合同：結論→特に問題なし

国民民主党の玉木代表と自由党の小沢共同代表が今日、都内で会談し両党を合流させることについて大筋で合意したこと、それぞれの党の所属議員全員が合流した場合は参議院で国民民主党の会派は 27 人に増え野党第一会派となるため国会対策において野党を代表して与党側と交渉に当たることになるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 31 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・東京医科大学の助成金を全額カット：結論→特に問題なし

不正な入試をしていた東京医科大学に対し、文部科学省は今年度の私学助成金を全額交付しない見通しを明らかにしたことが報じられるとともに、昨年度はおよそ 23 億円が交付されていたが今年度 0 になると来年度も 0 になるということが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 19 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

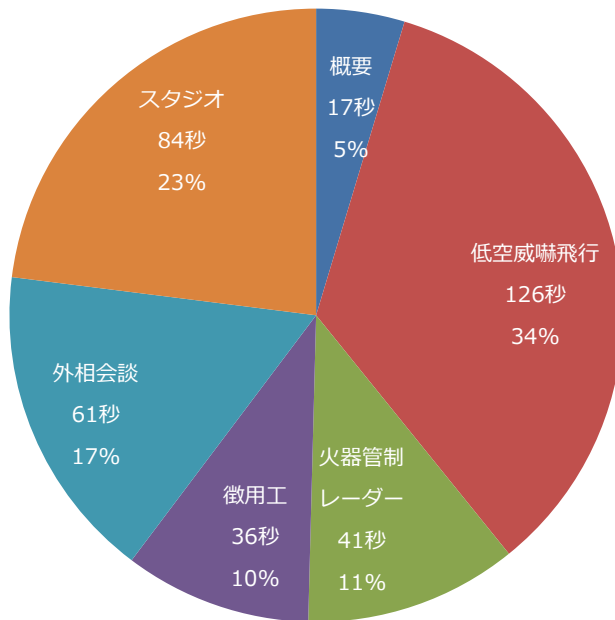
検証者所感

・不正統計問題

政治家の関与が調べられていないということについて野党の山井和則衆院議員は政府の対応を厳しく追及しているが、山井議員は民主党政権では長妻昭厚生労働大臣のもとで厚生労働大臣政務官を務めた人物である。まさに自らが厚生労働省の政府三役を務めていた時期においても、不適切な統計が公然と行われていたということについてはどのように考えているのだろうか。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年1月23日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：日韓関係、勤労統計問題、日露首脳会談、辺野古基地問題 ゴーン氏がルノー会長辞任の意向、日銀物価見通し公表、沖縄県民投票		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日韓関係</li> <li>・勤労統計問題</li> <li>・日露首脳会談</li> <li>・緊急避妊薬の取扱</li> <li>・辺野古基地問題</li> <li>・ゴーン氏がルノー会長辞任の意向</li> <li>・最年少囲碁プロの中村さんが韓国の女流トップと真剣勝負</li> <li>・【最新】さいたま市 22 歳女性が刃物で切られ死亡</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today                     <ul style="list-style-type: none"> <li>日韓関係</li> <li>勤労統計問題</li> <li>日銀物価見通し公表</li> <li>沖縄県民投票</li> <li>群馬県の特別養護老人ホームでインフルエンザ集団感染</li> </ul> </li> <li>・天気予報</li> </ul>		
放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日韓関係：結論→特に問題なし</li> </ul> 日韓関係について報じられた。このトピックでは、概要の説明、自衛隊機による低空威嚇飛行の疑い、韓国海軍による火器管制レーダー照射問題、徴用工問題、日韓外相会談について焦点の当てられた場面とスタジオでの議論の場面から構成されていた。 <p>このトピックに当てられた時間は 365 秒で、時間配分及び比率は以下の通りであった。</p>		



低空威嚇飛行については以下に朱記したように取り上げられていた。

雨宮塔子「冷え込む日韓関係に新たな火種が生まれました。」

駒田健吾「今日、夕方、韓国の国防省が海上自衛隊の哨戒機が韓国海軍の艦艇に低空威嚇飛行を行ったと発表、四ヶ月ぶりの外相会談目前の発表に、日韓関係のさらなる悪影響が懸念されます。」 "

"ナレ「今日、夕方行われた韓国国防省の緊急会見。」

ソ・ウク（韓国合同参謀本部、作戦本部長）「明白な挑発行為であり日本の意図を疑わざるを得ず、強く糾弾する。」

ナレ「今日午後2時ごと東シナ海のイオ島付近の海上で日本の哨戒機が韓国海軍の艦艇に対し低空での威嚇飛行を行ったとして、強く避難しました。韓国側によりますと哨戒機は艦艇から距離およそ540メートル、高さ、60～70メートルで威嚇飛行したと言います。さらに」

ソ・ウク「日本は今月18日、22日にも我が海軍艦艇に対して低空威嚇飛行を行った。」

ナレ「国防省はこう主張し、再びこのような行為が繰り返されれば軍の規則により強硬に対応していく、と警告しました。」 "

"ナレ「これに対し、岩屋防衛大臣は。」

岩屋毅防相「従来どおり500メートル以上、しっかり距離をとって、高度も150メートル以上撮って適切な運用、飛行を行っている、と承知をしております。」 "

ナレ「飛行していたのは鹿児島県鹿屋基地所属のP3C機で国際法国内法に則って適切な運用をしていたと反論しました。」

火器管制レーダーについては以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「この一ヶ月日本と韓国の間でくすぶり続けてきた韓国海軍による自衛隊哨戒機へのレーダー照射問題。日

本側は一昨日最終見解を発表し、これ以上実務者協議を継続しても真実の究明には至らないとして、韓国側との協議を事実上打ち切る考えを明らかにしていました。しかし、韓国側は日本側が実務者協議を打ち切ったことに強い遺憾を表明しました。」

元徴用工問題については以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「さらに、日韓の溝を深めているのは徴用工の問題、太平洋戦争中に強制労働させられたとする元徴用工を巡り去年 10 月以降、韓国の最高裁判所が日本企業に賠償を命じる判決を相次いで出しています。この問題については日韓請求権協定で解決済みだと主張する日本政府。協定に基づく協議を要請していますが、韓国側は応じていません。」

日韓外相会談については以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「日韓の緊張が高まる中、今夜、スイスで日韓外相会談が行われました。直接会談は元徴用工らをめぐる韓国最高裁の判決が出てから初めてです。韓国のカンギョンファ外相はレーダー照射問題に関連し、今日まで三回自衛隊機が韓国の艦艇に低空近接飛行をしたとして遺憾に思う、と述べました。これに対して河野大臣は近距離での飛行はしていない韓国側の反論配管だと発表しました。また河野大臣は元徴用工判決について二国間協議に応じるよう直接申し入れました。どの沼化する日韓関係、今後、修復に向かうのでしょうか。」

スタジオと中継の間では以下に朱記したやり取りが繰り返されてきた。

雨宮塔子「ソウル支局の曾根支局長とつながります、曾根さん、スイスでの外相会談で日韓改善の糸口が見えるかと思われましたが今日の国防省の発表は今後の日韓関係に同影響するので y 装花。」

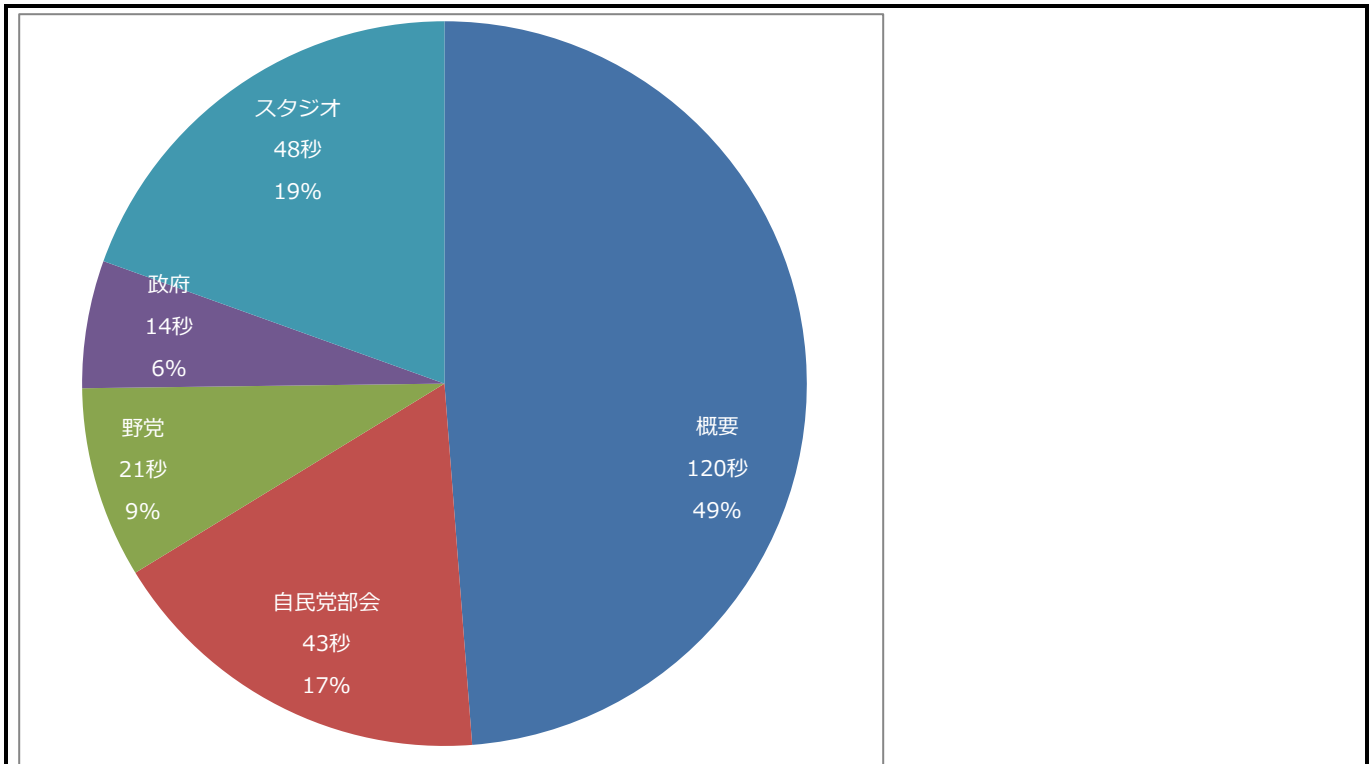
曾根英介「はい、昨日の段階では外相会談を気に一区切りになればと期待感を韓国政府関係者もいましたが今日の国防省の発表で問題が長引くことは確実です。実はこの問題を巡ってはこれ以上の関係悪化を避けたい韓国外務省と日本への対応に不満を持つ国防省の間で温度差があったようです。韓国外務省の関係者に話を聞きますと、ただでさえ徴用工問題など、協議すべきことがたくさんあるのにこんな事になって頭が痛い、と困惑しています。一方で国防省の関係者は低空威嚇飛行が事実だという前提で日本側の行為は嫌がらせだと憤慨していました。韓国側が強硬な対応を取り続ける背景には日本に対し弱腰な対応を取れば政権の支持率が低下しがちだという韓国国内の事情もあると言えそうです、あす 5 時には韓国国防省の定例会見が予定されていまして、日韓外相会談を踏まえてどのような発言があるのかが注目されています。」

放送法上は特に問題は見られなかった。

・勤労統計問題：結論→問題あり

毎月勤労統計の不正調査を受け厚生労働省は再集計したデータを公表したこと、再集計の対象となった一つが前の年と比べてときの賃金の伸び率で本来の全数調査と近づけるために密かに抽出調査のデータ補正を行い始めた去年 1 月以降の数値については今日の再集計の結果で全ての月で下方修正される事態となったとことが報じられた。

このトピックについては、自民党部会の反応、野党の反応、政府の対応について焦点が当てられたほか、スタジオでの議論がなされていた。このトピックに当てられた時間は 246 秒でそれぞれの場面の時間配分及び比率は以下の通りであった。



自民党部会の反応は以下に朱記した様子が取り上げられていた。

"ナレ「自民党の厚生労働部会、小泉部会長の発言は終始厳しいものでした。」

小泉進次郎（厚労部会長）「絶句するような、こう言葉が出てこないような感覚を我々議員も持つのは余りに初歩的基本的なんですよ、本当にこんなことってあり得るんだろうか、っていう。」 "

ナレ「毎月勤労統計の不正調査をめぐり昨日特別監察委員会は組織的な隠蔽は認められないとした報告を出しましたが。」

小泉進次郎「これで幕引きだとは絶対に思わないでくれ、と、そういったことは伝えております。」

野党の反応では国民民主党の山井和則衆院議員の「賃金がどれだけ伸びているかというのはアベノミクスの一丁目一番地であります、アベノミクス偽装とさえ言えるのではないかと。」という発言が取り上げられたほか、野党側は予算委員会での集中審議を要求し歴代の厚労大臣の国会招致にも言及しているとのことが伝えられた。

政府の対応では菅官房長官の「言語道断であると思います、このような事態を招いたことについては心からお詫びを申し上げたいと思います。」という発言が取り上げられていた。

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返し上げられていた。

雨宮塔子「野田聖子衆院予算委員長がですね、きょう TBS の CS 番組に出演されたんですが、この勤労統計問題についてですね、このように話しているんですね、『家を建てる時に土台が壊れているようなもの。』」

星浩「本当にそのとおりですよ、まあ今回のその統計は雇用保険を算定するときの基礎になりますよね。それからアベノミクスって果たしてうまくいってるのかどうかというその成果に対する評価の基準にありますよね、それから国際的な指標のね、日本の経済どうなっているんだっていうところの基準にもなるんですからいわばその経済政策の土台中の土台ですよ、国会で閉会中審査がありますけれども、この経緯を含めてそれ以外に国全体のね、統計の在り方っていうのを果たしてどうすべきかっていうのを議論してもらいたいですね。」

当初、この統計問題で問題視されていたのは高所得者の多い東京において全数調査ではなく抽出調査がなされていたため、雇用保険の算定の基礎となる数値が実際よりも過小な数値で出てしまいその結果として雇用保険給付などが過小となってしまったといったことやこうした抽出調査結果について全数調査に近づけるために去年の1月から密かに補正をかけていたということであったが、今回の報道で問題視されていたのは再集計値での賃金伸び率が下方修正されたということであった。再集計というのがどういった手法で行われたのかということが明らかにされていなかったが、仮に去年1月以前と同じ手法での結果となるように再集計したのであれば、下方修正されるのは当たり前の話であるが、そもそも不正統計問題は2004年から始まったものであり去年1月以前のデータも実際よりは過小な数値が出ている不適切なものであり、比較対象として最初から不適切なものであったのだが、そうした点については触れられていなかった。また、データを再集計したということについてもどのような手法で再集計したのかということも説明されていなかった。このようにデータの比較対象は適切なのかであるとかデータの集計方法は適切であるのかといったデータを分析する際に基礎となる極めて重要な点について言及がないというのは、放送法第四条一項三号「報道は事実をまげないですること」という点からみても極めて問題のある報じ方であると言える。

・日露首脳会談：結論→特に問題なし

日露首脳会談について伝えられた。

専門家の見解としてロシア情勢に詳しい小泉悠氏の見解が以下に朱記したように紹介されていた。

小泉悠氏（ロシア情勢に詳しい未来工学研究所）「日本の経済活動であるとか、人間の往来であるとか、まあそういうものは認めるかもしれないんですけども、究極的にはロシアの土地なんですよ、というところは多分守ろうとしたいと思いますよね。」

ナレ「ロシアの領土だと主権は主張したもので日本側の島の利用だけを認めるというようなやり方です。」

小泉悠「これは解決とは言えない、四島全部を放棄する、という話になる、これは受け入れられないと思う、これを受け入れるぐらいであれば帰ってこなくていいから四島とずっといい続けた方がずっといいのではと思います。」

ナレ「総理は今年6月のG20でプーチン大統領が来日する際になんとか成果をアピールしたいところですが。」

小泉悠「ロシア側がなにか急ぐ理由があるとまったくないんですよ、あの、まずプーチンさんの人気のほうが安倍さんよりも長い、安倍さんが2021年9月に対してプーチンさん2024年の5月まで、と三年ぐらい長いわけですよ。ロシアがなにかこう大逆転でものすごく好意的な条件を日本に出してくるといふ蓋然性があんまり見られないんじゃないかな、」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返り広げられていた。

雨宮塔子「星さん、それにしても具体的な進展にしても、なにも明らかにされませんでしたね。」

星浩「まあ北方領土の返還はまあ論理的にだいたいこの4つくらい考えられるんですけども、まあ4島、日本にとってこれはベストなんですけれどもロシアはこれを飲まないだろう、というので、まあ政府関係者によると安倍さんは今回二島プラスアルファ、つまり歯舞色丹を返してもらってさらに国後択捉は継続協議という話を持ち出そうとシタンですがプーチンさんは乗ってこなかったというのが今回の首脳会談ですよ。」

駒田健吾「そして一方のプーチン大統領ですが星さん、どういう戦略をとりたかったのでしょうか。」

星浩「プーチンさんにとって見ればゼロ島がベストですけどもまあそうは行かないだろうということで二島マイナスアルファ、歯舞色丹は返すけれども、引き渡すけれども主権は維持するということですけども、今回は手の内を明かさないうまま経済協力をしましょうということですがプーチンさんは今回踏み切らなかった、してみるとこの2つの国の隔たりは大きいなという感じですけども、ちょっと話し合いは長期化する気配ですね。」

このトピックについて当てられた時間は 365 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・辺野古基地問題：結論→特に問題なし

防衛省が埋め立て用の土砂に海洋汚染等を引き起こす可能性がある赤土など微粒子の割合を県に無断で 10%前後から 40%以下に増やしていたことが分かり、県は実際に投入されている土砂の検査データを求めているとのことが報じられた。これについて野党が合同で調査に乗り出しているとのこと、岩屋防衛大臣は 40%への変更について前程となる条件が違うので県の承認は必要ないと認識を示したとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 220 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ゴーン氏がルノー会長辞任の意向：結論→特に問題なし

特別背任などの罪で起訴されたカルロス・ゴーン被告はルノーの CEO 兼会長を辞任する意向だとフランスの経済誌が伝えたとのことが報じられた。このトピックに当てられた時間は 34 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・日銀物価見通し公表：結論→特に問題なし

日銀が経済の見通しを示す「展望レポート」を公表し来年度の物価上昇率の見通しを 1.4%から 0.9%に 2020 年度についても 1.5%から 1.4%へと引き下げたこと、目標とする 2%上昇の達成は依然として厳しい状況であるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 26 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・沖縄県民投票：結論→特に問題なし

来月行われる沖縄県辺野古への基地建設の是非を問う県民投票で賛成反対の二択ではなく「どちらでもない」を加えた三択で実施できるよう県議会与党は条例改正の調整に入ったとのこと、二択での投票に不参加を表明している 5 つの市に対し参加を促す狙いがあるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 24 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・勤労統計問題：結論→問題あり

厚労省がデータを再集計した結果や再集計後の対前年比について取り上げられていたが、再集計というのはどのような手法で行われ、比較対象の前年のデータはどのような手法で集計されたものなのかという点については一切言及がなかった。特に今回はそもそも 2004 年以降不適切な手法で行われ続けていたものと、去年 1 月以降はそうした不適切な手法を密かに補正していた、という手法が異なるもののどちらのデータも不適切な手法で集計されていたものであるだけに、データの基礎・前提となる情報を伏せた上で結果のみを伝えるというのは、デ



一タや集計結果の信憑性に対して誤った印象を視聴者に与える恐れのある悪質な印象操作と言えるだろう。

検証者所感

・ 勤労統計問題

この問題は不適切な手法で調査を行った厚生労働省、統計を所管しておきながら不適切な統計を長年見逃してきた総務省統計局、そして行政府の不正を長年見逃し続けてきた立法府全体の問題、さらに政権交代を経ても歴代政権が不正を見逃し続けてきたという政権交代に期待される役割の問題など、様々な問題があり、単にアベノミクスの評価がという問題にとどまるものではないはずであり、考えられる論点をここで出し切るような報道が望まれる。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

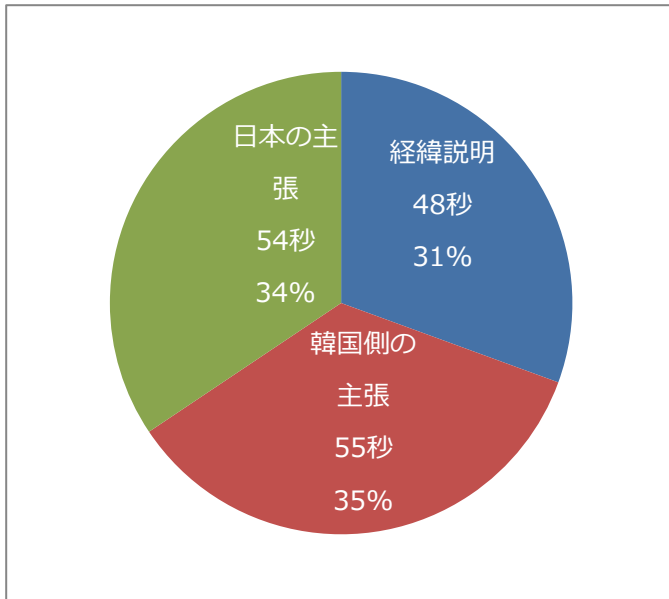
テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送：2018年1月24日
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：辺野古基地移設問題、ゴーン氏がルノー会長辞任、威嚇飛行問題、基幹統計不正調査 参院・野党第一会派をめぐる闘争、小室さん母の婚約者インタビュー</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 辺野古基地移設問題</li> <li>・ 15年前の女子大生殺害事件</li> <li>・ 大坂なおみ全豪V王手</li> <li>・ ゴーン氏がルノー会長辞任</li> <li>・ 威嚇飛行問題</li> <li>・ 基幹統計不正調査</li> <li>・ 埼玉県・女性殺害事件</li> <li>・ 参院・野党第一会派をめぐる闘争</li> <li>・ スポーツ報道</li> <li>・ 23Today             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 辺野古基地移設問題</li> <li>・ 15年前の女子大生殺害事件</li> <li>・ 女子大生行方不明問題</li> <li>・ 富山市駐在所で襲撃</li> <li>・ 保育園の敷地内で死亡事故</li> </ul> </li> <li>・ 天気予報</li> <li>・ 小室さん母の婚約者インタビュー</li> <li>・ アジアカップ日本代表戦速報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 辺野古基地移設問題→結論：放送法第四条の見地から問題なし。              今回は普天間基地移設に際する辺野古の海埋め立ての問題を巡り、県民投票を行うことについて沖縄県議会の全会派が3択にするという案で合意されたことが伝えられた。それに伴い、一部不参加を表明していた市町村も含めての全地区で県民投票が行われることが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は71秒で、経緯説明が主な内容であった。              今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。</li> <li>・ ゴーン氏がルノー会長辞任→結論：放送法第四条の見地から問題なし。              今回はカルロス・ゴーン氏が日産と三菱の会長職に続き、ルノーのCEO兼会長辞職の願いが受理され、辞任することが伝えられた。ゴーン氏の後任の人物について紹介があった後、西川社長の会見で今後のルノーと日産</li> </ul>		

の関係性の行方に注目が集まるという含みをもたせる形で報じられた。今トピックに当てられた報道時間は4分で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・威嚇飛行問題→結論：放送法第四条二号「政治的に公平であること」の観点から高評価。

今回は韓国国防省が日本の海上自衛隊哨戒機から威嚇飛行を受けたとして5枚の写真を公開したことが伝えられ、それに対する日本側の反応と韓国側の狙いについて報じられた。今トピックに当てられた報道時間は157秒で、経緯説明・韓国側の主張・日本の主張に焦点が当てられた内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。



報道の内容は以下の通り。

雨宮「続いては、日本の哨戒機から立て続けに威嚇飛行されたと韓国側が非難している問題です。」

駒田「韓国側は今日、その証拠と主張する5枚の写真を公開しました。」

ナレーター「今日、夕方韓国国防省が公開した5枚の写真。韓国の駆逐艦から撮影したものだといいます。この問題は海上自衛隊の哨戒機が東シナ海の海上で韓国海軍の駆逐艦に対し、低空威嚇飛行をしたとして韓国側が強く非難している問題です。公開した写真で韓国側は、海上自衛隊の哨戒機が高さ約60メートルで韓国海軍の駆逐艦の右側を通過したと説明しています。韓国国防省は今日18日と22日にも日本の哨戒機が「低空威嚇飛行」をしたとして、明確な挑発行為だと批判しています。」

岩屋防衛相「先方は軍艦、うちは哨戒機ですから。丸腰の哨戒機が近づいて脅威を感じるのはむしろ哨戒機のわけで。そもそも私どもの哨戒機は韓国の艦艇に脅威を与える意図も理由もなにもない。」

ナレーター「一方、公開した写真について韓国国防省の関係者は、『機械は嘘をつかない。』韓国の主張を裏付けると強調しました。元海上自衛隊航空地司令の小原氏は公開された写真は高度を示す客観的な証拠になっていないと話します。

小原氏「この航空機は長さが40メートルありますから、その縮尺からいって海面が見えない状況の写真は高度60メートルで飛んでいると主張するには難しいと思います。」

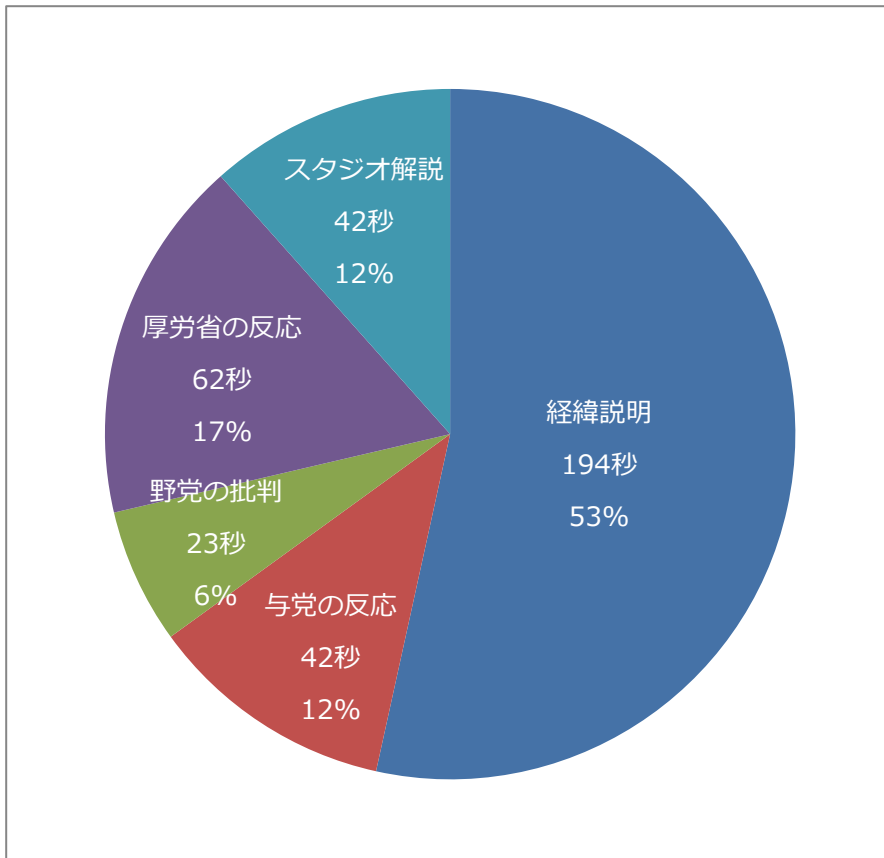
ナレーター「こうした威嚇飛行の証拠を公開する背景にはレーダー照射問題があるといえます。」  
 小原「今までのやり取りの中でも韓国側は分が悪い。今度は問題を威嚇飛行の問題にすり替えようとしているのではないかと思います。」

グラフから時間配分は極めて均等であることが判る。これは大いに評価できる点である。報道の内容も韓国側の狙いと日本の反応のどちらも拾う形でバランスが取れていると感じられる。

今トピックは放送法第四条二号「政治的に公平であること」の観点から高く評価できる。

・基幹統計不正調査→結論：放送法第四条二号・四号の観点から不十分

今回は国の基幹統計調査についてその手法に不適切な手法が認められた問題について、さらに他の調査にも問題があることが判明したことが伝えられた。冒頭、厚労省の毎月勤労統計の問題に関して国会の閉会中審査が行われたことが伝えられ、与野党議員の反応と厚労省サイドの意見が紹介された。その後、他の調査にも問題が会ったと発表する総務省の会見の様子が伝えられ、スタジオでこの問題に関する解説が行われた。コント一句に当てられた報道時間は 363 秒で、経緯説明・与党の反応・野党の批判・厚労省の反応・スタジオ解説に焦点が当てられる内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。



報道の内容は以下の通り。

駒田「こちらずっと並んでいるのは基幹統計と呼ばれるものです。数ある政府の統計の中でも特に重要な統計のことで、全部で 56 あります。今、国会で問題になっているのはこの中の毎月勤労統計と呼ばれるものですが、今回の不正を受けてこれまでの基幹統計を改めて見直してみた結果、勤労統計を含めて実に 22 の統計に問題が

見つかりました。一体どこまで問題が広がるのでしょうか。」

山本香苗参議（公明党）「ものすごく大事なデータですよ。紛失したとか廃棄したとかありえないです。」

山井和則衆議（国民民主党）「これは賃金偽装、アベノミクス偽装です。」

ナレーター「今日、国会では毎月勤労統計の不正調査をめぐり、閉会中審査が行われました。おととい、第三者委員会は組織的な隠蔽は認定できないと結論づけましたが、その調査自体に与党からも疑問の声が上がりました。」

榎屋敬悟衆議（公明党）「厚労省内部の言い訳はしっかり書いてある。言い訳ばかりが並んでいて、何でこうなったかということが全然言及がない。その前の理由はたらたらたらたら書いてある。私はこの WHY の部分をもっと調査しなきゃいかんのではないかと。」

ナレーター「また、第三者委員会の調査の中立性が揺らぐ実態も明らかになりました。根本大臣は第三者委員会に調査を委ねた理由についてこう答弁。」

根本厚労相「私がなぜ第三者委を置いたか。厚労相内部でやっていたらそれでいいのかとなりますよね。」

ナレーター「しかし、野党議員が当時の担当職員にヒアリングをしたのが誰かを尋ねると。」

定塚由美子官房長（厚労省）「今回のヒアリングにおきましては今申し上げた人数、24名につきまして私官房長以下、職員であるチームメンバーが行っている。」

大串博志衆議（立憲民主党会派）「外部だ外部だと大臣が言うからこの報告書は正当性があると皆さん思っていますよ。ところが、その半分については内部がヒアリングしていた。」

ナレーター「一部職員へのヒアリングは身内である厚労省の職員が行っていたのです。さらに。」

石橋通宏参議（立憲民主党）「観察報告の原案は厚労省が作ったと報告を受けましたが、事実ですね、大臣。」

根本「議論の整理をして、それを提示している。原案と言うよりむしろその議論を整理したたたき台を委員会の議論の素材として示したんだと思う。」

ナレーター「報告書のたたき台を厚労省側が提示していたことを認めたのです。野党側は調査のやり直しを求めました。不正調査に関わり、処分を受けた厚労省の幹部は今回、こう話しました。」

厚労省元幹部「観察報告を見て、よく調べて書かれているなど。私としては付け加えることは無いと。」（本当に隠す糸は無かった？）「そういうことです。全てあれに尽くされていると思うので。」

ナレーター「閉会中審査に出席したこの人は。」

小泉進次郎厚労部会長（自民党）「厚労省側の対応のあり方、これを見ているとちょっと不安を覚えますね。本当に大丈夫かと。いずれにしても今日だけでは終わらないなど。」

ナレーター「そして今夜。問題は他の統計にまで波及しました。」

総務省職員「56のうち22統計に何らかの不備があった。非常に残念であると思っています。」

ナレーター「毎月勤労統計など政府が特に重要だと位置づける56の基幹統計。政府が全てを統計し直したところ、22の統計で31の問題が見つかったのです。この内、統計法違反の可能性のあるのは21の統計。経産相の商業動態統計では調査対象を入れ替えた際に総務省への報告を怠っていました。」

総務省職員「各省においてどの程度意識をしっかりと持っていたのか、私どもも疑問。こうした点は今後しっかりと取り組んでいきたい。」

ナレーター「毎月勤労統計のように調査方法自体に問題があった事案は無かったということですが、政府統計へ

の信頼は更に揺らいでいます。」

雨宮「統計不正問題はさらに広がっていきそうな様相ですが、与野党から厳しい意見が出ていますね。」

星「そうですね。まず今日の委員会では第三者委員会での調査が不十分であったという指摘が相次いでいまして、もう一回調査しろということになるでしょう。それから、野党側も 2016 年から 2018 年ので一たを補正したことに着目していまして、これによってアベノミクスの成果がだいぶ変わってきますので、これはかなりポイントになると思います。今年は統一地方選挙と参院選挙がありまして、有権者の関心が非常に高いので、与野党とも有権者の視線を気にしてかなり厳しい追求になると思います。」

グラフを見ると、時間配分の面で差があることが判る。内容は与党も批判に回る内容であるため公平と言えるかもしれないが、野党の時間配分がやや少ないことが気になる。

また、与党が自民・公明両党の意見を伝えているのに対して、野党からは国民民主・立憲民主の二党のものしかない。共産党や自由党の立場からの意見が報じられれば更に多くの角度からこの問題について論じることができるはずである。

以上から今回は、放送法第四条二号「政治的に公平であること」・四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」の観点に照らして不十分な内容である。

・参院・野党第一会派をめぐる闘争→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は参院で野党第一会派を巡って、国民民主党・自由党と立憲民主党・社民党で争われたことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 83 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・小室さん母の婚約者インタビュー→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は秋篠宮眞子内親王殿下と婚約が延期状態の小室圭氏とその母親の金銭問題について、母親との元婚約者の男性がインタビューに応じ、その内容が伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 223 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

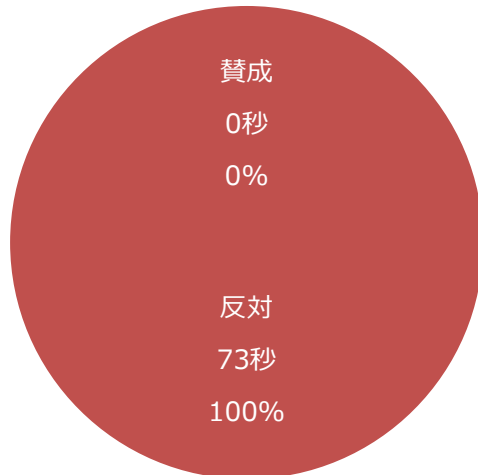
最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし。

検証者所感

特になし。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年1月25日
出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙		
検証テーマ：勤労統計問題 3 日で再調査へ		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不明女子大生の父親語る</li> <li>・ 勤労統計問題 3 日で再調査へ</li> <li>・ 大阪なおみ明日決勝</li> <li>・ 産学共同でロボットアーム開発</li> <li>・ 15 年前女子大生殺害で新証言</li> <li>・ 中国高層マンションで爆発</li> <li>・ 横須賀老人ホームで女性死亡</li> <li>・ 10 歳女兒死亡で父親逮捕</li> <li>・ スポーツ情報</li> <li>・ 23Today</li> </ul> <p>不明女子大生の父親語る  勤労統計問題 3 日で再調査へ  インフルエンザ大流行  富山交番襲撃の男が動機で自殺示唆</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勤労統計問題 3 日で再調査へ→結論：放送法第四条の見地からは問題なし</li> </ul> <p>厚労省による勤労統計の不正問題について聞き取り調査の一部が身内の職員で行われていたことが判明し根本匠厚労相が再調査を発表したことについての報道。厚労省の調査について否定的な意見を反対、肯定的な意見を賛成として集計したところ以下のような時間及び比率となった。</p>		



反対意見としては立憲民主党の石橋通宏参院議員による「こういうのをお手盛りの調査って言うんですよ。自前の人間がやっとうするんですか。」という調査手法に対する発言。自民党の小泉進次郎厚労部会長による「解体的出直し。その気持ちを持って今後出直さないと。大前提になるのは国民の信頼ですから。」との発言。総務省元官僚の室伏謙一氏からの「今回のその報告書を見てもわかるんですけど、言い訳、責任逃れ、それから責任の押し付けですよ。それくらい職員の意識低かった。」との発言。そして大和証券エコノミスト小林俊介氏から「信頼が。今回の不正が発覚したことによってやはり薄らいでしまったと。他の所の統計も、もしかしたら不正があるかもしれない。疑心暗鬼の目を向けられ始めている。」とのコメントが紹介されていた。賛成意見は皆無だった。

以上の発言を受けてコメンテーターの星浩氏は「今回の不正の問題と統計の在り方っていうのは二つ分けて考えないといけないと思いますけど今回の不正についてフォロー第三者委員会がね調査がちょっとずさんですよ。その身内の調査に任せた部分もあったりして根元大臣も知らなかったっていうわけですから。真相解明の本気度が問われると思いますね。」と述べていた。

完全に厚労省に対して否定的な意見のみの報道であったが厚労省自体がこの問題に対して非を認めていることや紹介されたコメントについても野党議員、与党議員、民間、元官僚と一定の多角性を有していることから放送法上問題はないと考える。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし

#### 検証者所感

- ・ 勤労統計問題 3 日で再調査へ

一連の統計問題について「統計クライシス」という表現が使用されていた。クライシスの意味としては単純に危機という意味の他、経済上の恐慌という意味も含意しており一連の統計問題について経済上の影響を強く印象付ける単語である。これをもって印象操作とは断言はできないものの今後とも注視していく必要があると考える。